

2010 年度第 3 回 CTO ラウンドテーブル

テーマ：標準化人材育成への取り組み及びその必要性

日時：2010 年 9 月 29 日（水）16 時～18 時

場所：国際大学 GLOCOM ホール

[講師]

上條由紀子 金沢工業大学大学院工学研究科知的創造システム専攻准教授／弁理士

[出席者]

猪狩典子 国際大学 GLOCOM 研究員
伊原木正裕 横河電機株式会社研究開発本部技術戦略センター マネージャ
砂田 薫 国際大学 GLOCOM 主任研究員
高橋秀明 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別研究教授
田中芳夫 独立行政法人産業技術総合研究所参与／東京理科大学大学院教授
中島 洋（主査） 国際大学 GLOCOM 主幹研究員
永島 晃 東京農工大学客員教授
日高信彦 ガートナー・ジャパン株式会社代表取締役社長
平井淳生 経済産業省商務情報政策局情報経済企画調査官
丸山 力 東京大学大学院特任教授
宮部義幸 パナソニック株式会社役員

■これまでの活動（自己紹介）

私の出身大学院は、慶應義塾大学大学院理工学研究科であり、高分子化学、なかでも高分子ゲルミクロスフェアの研究を行っていた。将来は科学技術と社会との橋渡しをするような仕事をしたいと当時から考えていたところ、最先端の科学技術（知的財産）を、法律（知的財産法）による権利化を通じて保護し、事業化に繋げていくことをお手伝いできる「弁理士」という職業があることを知った。一方で「人材育成」にも関心があったので、慶應義塾中等部にて理科講師をしながら弁理士の資格を取得した。弁理士資格を取得後、2000年に特許事務所に就職し、フィルムメーカーやタイヤメーカー等の特許明細書作成業務、中間処理業務、外国出願業務などに携わった。

2000年代前半（2003年頃）は、政府が「知的財産立国」を政策目標の一つの柱として掲げたこともあり、企業による出願件数も増加し、知財に対する社会の関心も高まってきた。それを受けて、「ビジネス IPR」や「Smips（知的財産マネジメント研究会）」などの場が創られ、知財に関心を持つ異業種の方々同士の交流が盛んになった。そのご縁から、東京大学先端科学技術研究センター（先端研）にて、渡部俊也教授のご指導のもと、知財人材育成プロジェクトに関わるようになり、先端研にて「知財マネジメント」「産学連携」「技術移転」「技術標準化」等の研究テーマに携わることとなった。特に、知財戦略や研究開発戦略と同様に、標準化戦略がいかに重要かを認識したのもこの時期である。その後、慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構（現デジタルメディア・コンテンツ統合研究センター）にて、標準化人材育成プロジェクトに所属し、標準化人材育成のためのコンテンツ作成やシラバス設計に携わった。

その後、2009年より金沢工業大学大学院に移り、知的財産推進計画での国際標準化人材育成の要請にも対応すべく、「国際標準化戦略プロフェッショナルコース」の立ち上げに携わり、本大学院の知的創造システム専攻の中の履修コースとして、標準化関連科目7科目からなるコースをスタートさせ、現在に至る。本大学院の知的創造システム専攻に所属し、所定の知的財産関連科目及び国際標準化戦略関連科目7科目を履修することにより、金沢工業大学大学院知的創造システム専攻修了（修士課程修了）、ならびに「国際標準化戦略プロフェッショナルコース」のサティフィケート（コース修了証）を獲得することが可能である。

■わが国における標準化人材育成

経済のグローバル化が進む今日、国際的な市場を獲得するという観点からも、「国際標準化戦略」が重要だという認識は、国（政府）だけでなく企業の間でも高まりつつある。し

かし、産官学それぞれの現場で、真正面から標準化の人材を育成しようという取り組みは十分に行われてこなかったのが現状である。

「標準化人材」といっても、ITU（国際電気通信連合）やISO（国際標準化機構）のような国際標準化機関の会議に出席し、各国からの参加者と対等に発言・議論し、ロビー活動もできるような方々だけではなく、企業において、経営方針を具現化していくなかで、標準化も一つの経営ツールであることを認識しながら、研究開発や事業活動を遂行していくような方々も含まれており、定義を固めることが難しい。知財人材であれば、企業内に知財部があり、企業の知的財産に関する法律業務を取り扱う人材、あるいは、企業の知的資産経営について戦略を立案する人材など、比較的位置づけが明確で、分かりやすいポストが存在するが、日本の企業においては、標準化に携わっている方々のポジションが明確でない場合もあり（標準化担当の部門が独立してない会社も多い）、周りから理解されにくいと思われる。また、大学生や大学院生にとっても、「標準化」「標準化戦略」について学ぶと、どういったスキルが身につく、社会においてどのようなキャリアパスを歩めるのかについて、明確なイメージを持つのが難しいと考えられる。

一方、内閣官房知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2010」では、2020年までに「研究開発・事業化戦略と連携した戦略的な国際標準化の推進や知的財産権の獲得・活用を通じて、国際標準化特定戦略分野において世界市場を獲得する」ために、

- ①国際標準化特定戦略分野において、標準化ロードマップを含む知的財産マネジメントを核とした競争力強化戦略を策定・実行する。
- ②国際標準化機関で議長や主査になり得る実力を有した国際標準化活動の専門家を若手を中心に育成する。（800人）
- ③国際標準化機関における幹事国引受け件数を増加させる。（150件）
- ④環境保護や「安全・安心」実現に評価方法や規格・基準が重要となる分野において、国際標準を獲得する。（新5分野）

といった、標準化に関する政策目標が掲げられている。

日本において、標準化人材育成の政策的優先順位が高まり始めたのは、2003年頃からだ。が、実は、2003～09年の「知的財産推進計画」と2010年のそれでは、内容のトーンがガラッと変化している。「知的財産推進計画 2010」では、政府全体の新成長戦略と連動した形で、

1. 国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化
2. コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進
3. 知的財産の産業横断的な強化策

という三つの柱を具体的に推進していくことにより、我が国の国際競争力を強化し、オー

ルジャパンで新成長戦略の成長目標を達成していく旨が述べられており、より具体的なアクションを起こして明確な成果を出していく「実行フェーズ」にある、というトーンが強くなっている。

国内における標準化人材育成・標準化教育の実施状況としては、上述の知財推進計画などで政策的なリーダーシップが示されたこともあり、経済産業省内に設置されている日本工業標準調査会（JISC）のもと、(財)日本規格協会において標準化に関する各種セミナー、企業向け研修、小学校・中学校向けの出前授業等が実施されているほか、様々な大学・大学院等で標準化に関する講義や市民講座が始まっている。こういった講座や講義が行われるようになったのは、各大学におられる見識の高い先生方のご尽力や、経済産業省の委託事業によるところが大きい。

- ・関西学院大学経営戦略研究科：経済産業省委託事業
- ・千葉大学：経済産業省委託事業
- ・東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科：経済産業省委託事業
- ・北陸先端科学技術大学院大学大学院知識科学研究科「技術標準化論」
- ・国土舘大学大学院総合知的財産法学研究科「国際標準化戦略論」「国際標準化と法」
- ・早稲田大学大学院国際情報通信研究科「国際標準と情報通信作業」
- ・情報セキュリティ大学院大学「国際標準化とガイドライン」
- ・東京農工大学大学院技術経営科「標準化戦略論」
- ・奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科学際領域特論「標準化」
- ・大阪工業大学知的財産専門職大学院「技術標準と知的財産特論」
- ・東京理科大学専門職大学院総合科学技術経営研究科知的財産戦略専攻「標準化戦略」
- ・金沢工業大学大学院知的創造システム専攻「国際標準化戦略プロフェッショナルコース」：経済産業省寄付講座

このような様々な形で標準化人材育成・標準化教育の試みが始まっているが、やはり、市民講座におけるシラバスと、MOT（技術経営）やMBA（経営学修士）の学生に対するシラバスと、理系の学生に対するシラバスとでは、当然、構成や内容も違って然るべきであり、また、学部生、理系大学院生、知財大学院の学生など、対象が異なれば内容や教授法も変えていく必要がある。さらに、標準化の基礎知識をリテラシーとして身につけることを目的とした講座と、国際標準化交渉のエキスパートを育成する講座では、内容・レベル・教授法のいずれも異なってくるはずである。実際のところ、こういった目的別や対象別を念頭においた標準化カリキュラム・コンテンツ・教授法の深い検討はまだまだ発展途上であるので、ぜひ皆様からアドバイスをいただきたい。

加えて、大学において標準化を教えられる先生が少ないということも大きな問題で、まずは標準化を教える側の人材育成が急務だと思う。可能であれば、企業において標準化の

実務経験がある方に大学へゲスト講師として来ていただくなどして、標準化の基礎知識のみならず、標準化の現場の実際を学ぶことができるカリキュラムを組んでいくことが必要だと感じている。そういった意味で、ICT分野の標準化に関連する八つの機関（TTC¹、ARIB²等）によって設立された「ICT標準化・知財センター」において、人材育成を行ううえで重要な役割を担う「標準化エキスパート」を認定する制度は有意義なものだと思う。

学生に標準化の現場の雰囲気を伝えるために、研修旅行を企画してジュネーブのITU、ISOを訪問し、実際に開催されている会議を目の当たりに体験してもらうことが夢だが、予算やスケジュールの点から現時点では難しい。一つのアイデアとして、国際標準化機関におけるTC/SC（技術委員会／分科委員会）の各グループが日本で会議を開催するときに、大学院の会議室を使っていただき、大学院生にオブザーバーとして参加させるようなことができないか、検討中である。

■国際的な標準化人材育成への取り組み

参考までに、世界に目を向けて、国際的な現場で標準化人材育成がどのように行われているか、紹介しておきたい。

すでにヨーロッパ各国、アメリカ、カナダ、韓国、中国などで、国としてかなりの資金を投入して標準化人材育成に取り組んでいる。たとえば、中国では、中国計量学院という大学において標準化教育が行われており、韓国でもKSA（韓国産業規格）が中心となって、標準化人材育成のテキストを作成して国内の大学に配布し講義を行うなど、国家主導で標準化人材育成が推進されている。

また、2006年2月に設立されたICES（International Cooperation for Education about Standardization）という国際組織がある。標準化教育・人材育成に携わる専門家・関係者が、国家間、産官学の壁を越えて活動しようと集まり、毎年、国際会議が開かれている。

日本に本組織の発起人の方（CSK：黒川利明氏）がいたということもあり、立ち上げの第1回会議は東京で開催された。6カ国（日本、中国、韓国、オランダ、シンガポール、アメリカ）から、標準化人材育成に取り組む有識者13名が集まり、The Future of Global Education in Standardizationというテーマで議論が行われた。ちなみに標準化の研究を行う学会としては、ドイツのハンブルク大学を中心にEURAS（the European Academy for Standardization）という国際学会があり、そこが企業の標準化戦略を含む研究を行っている。ICESはそういったアカデミアによる学会という形式ではなく、標準化人材育成に携わる実務者が集まって、標準化教育について意見交換することを主な目的としている。

ICESは年々規模が大きくなっており、第2回（2007年）は11カ国から38名が参加し、オランダのデルフトで開催された。第3回（2008年）はアメリカのNIST（National Institute

¹ TTC：Telecommunication Technology Committee. 社団法人情報通信技術委員会。

² ARIB：Association of Radio Industries and Businesses. 社団法人電波産業会。

of Standards and Technology) で開催されたが、このときは 80 名以上、トルコ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなど先進国以外からも多数が参加した。そういった新興国の方たちの議論は、国際標準をいかにスムーズに自国に導入して製品開発に生かすかという点にあり、標準導入のための人材育成を行っていた。国によって標準化の捉え方や活用に対する意識は異なるといえる。

2010 年 7 月にはスイスのジュネーブで、ITU、ISO、IEC (International Electrotechnical Commission) の三者共催による WSC (World Standards Cooperation) アカデミックウィークが開催された。そのイベントの一環として、第 5 回会議 (ICES 2010) が開催された。ICES は、標準化教育に関心を持つ実務家による集まりの域を脱して、国際的な組織になろうとする過渡期にあるように思う。

国際的な標準化人材育成、標準化教育関連の動きとしては、ITU、ISO などの国際標準化機関のウェブサイトにおける標準化教育教材の公開、上記 ICES の開催、EURAS による標準化に関する国際学会、ITU-T 主催の Kaleidoscope イベント等があるほか、ドイツのハンブルク大学が中心となって行っている Asia-Link Project がある。このプロジェクトでは、中国、タイ、スリランカ、オランダ、ベトナムにある大学と、ドイツのハンブルグ大学が連携し、標準化教育の教科書や e-learning 教材の作成を行った。

日本においても、アジアの国々と協力体制を作り、標準化人材育成だけでなく、国際的な標準化策定においても連携を深めていく必要があると思う。そういった観点からは、経済産業省から発表された「アジア太平洋産業技術・国際標準化協力プログラム」に期待している。

■金沢工業大学大学院での標準化教育

金沢工業大学 (K.I.T.) は石川県にキャンパスを持つ私立工業大学であるが、2004 年、東京に K.I.T. 虎ノ門大学院 (金沢工業大学虎ノ門キャンパス) を開設した。これは社会人を対象とした 1 年制の大学院で、現在、ビジネスアーキテクト専攻と知的創造システム専攻の二つを開講している。

知的創造システム専攻は、「知的財産」「経営」「IT (Information Technology)」の分野に通じ、知財の創造・保護・活用という「知的創造サイクル」のマネジメントができるプロフェッショナルを育成することを狙いとしている。当初は「知的財産プロフェッショナルコース」のみでスタートしたが、2009 年 4 月より経済産業省の寄付講座として「国際標準化戦略プロフェッショナルコース」が開設された。

「知的財産プロフェッショナルコース」は、知財実務に強いプロフェッショナルの育成を狙いとし、法律、経営及び IT を中心とした技術系の専門科目も導入して「法律・専門技術・経営」の 3 分野を三位一体化した、独自のカリキュラムを構築している。受講生には、弁理士を目指している方も多く、本コースで所定の単位を履修して修了すると、修了日から 2

年間、弁理士試験短答式試験が免除される制度に対応できるようにカリキュラムが整備されている。また、「国際標準化戦略プロフェッショナルコース」は、「標準化戦略・標準化実務に強い、国際的な標準化戦略のプロフェッショナル人材」を育成することを狙いとし、受講生として以下のような方々を想定している。

- ・企業の経営戦略立案担当者、標準化戦略立案担当者、知財部員、渉外（政府対応・国際機関対応等）担当者
- ・国際標準化機関の会議（ITU、IEC等）の参加者（幹事、議長等）
- ・企業の研究開発担当者
- ・国際機関（WTO、ITU、IEC等）で働くことを目指す方
- ・官公庁の科学技術政策（知財政策・標準化政策等）の立案担当者
- ・弁理士、弁護士等の専門職人材
- ・技術標準・標準化戦略に関する研究者

経営・政策・技術・法律などの学際的観点から、単なる知識伝授や事例紹介にとどまらない統合的なコース設計を行っており、以下のような科目を設けている。

- ①技術標準化要論 1・2（担当：上條由紀子・長野寿一）
- ②国際標準化特論（担当：江藤学）
- ③IT標準化特論（担当：平松幸男・畑中康作）
- ④国際標準化実務特論（担当：丸島儀一）
- ⑤交渉学要論（担当：一色正彦、高槻亮輔、隅田浩司）
- ⑥国際交渉特論（担当：田村治朗、一色正彦、高槻亮輔、隅田浩司）

標準化の知識について体系的に学ぶだけでなく、国際標準化機関で必要とされる技術外交の実践的能力が身につくように交渉学の講義を設けているのも特徴の一つである。ハーバード大学にて開発された交渉学の手法を取り入れ、実際の技術交渉のケースを用いて模擬交渉を行い、実践的なネゴシエーションスキルを身につけられるような授業を行っている。

■検討事項・今後の課題

弊学における標準化人材育成の課題としては、以下のような点が挙げられる。

- ・標準化戦略プロフェッショナルコース設置 7科目での講義内容・コース設計のさらなる

ブラッシュアップ

- ・実務家講師による講義及び事例学習と、アカデミックな講義との整合・連携の強化
- ・異なるバックグラウンド・異なる実務経験・標準化や知財に対する基礎知識の異なる受講生を対象とする社会人教育の難しさ
- ・大学院における体系的な学習・考え方のフレームワークの学習成果を、いかに現場での実践につなげていただくか

現場での実践に生かせる社会人教育を目指す立場として、その要請に答える講義内容になっているのかをいかにチェックし、フィードバックをいただき改良していくのか。また、受講者の方が修了後にどういった職場で活躍できるのか、送り出す側の責任として、キャリアイメージの構築、キャリアパスの開拓についても、シビアに考えなければならないと思う。

標準化人材の育成をどのように行っていけばいいのか。企業はどういった人材を標準化人材と捉えているのか。企業にとって標準化人材の重要性はどの程度のものなのか。経営陣は標準化人材の重要性を認識しているのか。また、知財と標準化の関係性はどの程度、理解されているのか。弊学で標準化人材を育成することの意義はあるのか、等々、自問しながらも、日々、大学院教育に取り組んでいる状況である。

実際のところ、大学院等で標準化人材を育成し、企業に対し標準化担当の専門として最初から送り込むというモデルは現実的ではない。なぜなら、標準化に関する知識を座学レベルで身につけただけでは国際標準化に関する実務をこなすことは難しく、実際は、企業における研究開発、マーケティング、知財、法務分野のみならず、企業としての経営戦略についても把握したうえで国際標準化の交渉の現場に立つことが求められるからである。

その点、外資系企業においては、常に世界中を歩き回って、技術外交や各国の政策動向について情報収集を行ったり、利害調整のためにロビー活動を行ったりしている渉外担当の方がいる。また、自社の技術の売り込みや技術指導をするために、製品やサービスの売り先の国々を訪問する技術営業の方もいる。そこで、一つのアイデアとして、その二つをミックスしたようなポジション、つまり、技術マーケティングをしながら、一方で標準化に関するロビー活動を行うような人材を育てるのは一考に値するのではないか。各国の標準化戦略の情報を収集しながら必要に応じて交渉に行き、技術を売り込みに行きながら自社技術の標準化を進める、そういった役割を果たす人材のポジションを社内に設けるのは、それなりに現実的ではないかと考える。そのあたり、実務に携わっている方々からぜひご意見をいただきたいと思う。

【意見交換】

■むしろ世界を出し抜くような人材が欲しい

- 国際標準化に 15～16 年かかるのは当たり前。いまは、デジュール標準ではなく、アンドロイドやオートザー（車載ソフト）のような、ある意味で明らかに日本つぶしのデファクト標準が出てきている。これは、国際標準化機関で交渉しながらルールを決めていくような話とは全く違う。そういうところで仕事ができる人材の育成ももちろん重要だが、自己達成意欲があって世界を出し抜こうというような人材をいかに育てるかが問題。そういう意欲がある人材に知識として標準化を教えるのはいいが、標準化自体が目的になってしまうのはどうか。いま新しい意味でのデファクトの競争が始まっており、そこでの競争に勝っているのは、標準化ではなく、世の中のビジネスモデルをどうドラスティックに切り替えるかだ。日本の大企業はビジネスモデルを切り替えることを好まない。守りに入っている日本の技術をどう変えるかが大事。
- 標準化が分かっている人材を育成する必要はあるが、標準化のための人材育成というのは違うと思う。30 代後半ぐらいの社会人が知識として学ぶのは正しいが、学部生に教えると勘違いするかもしれない。
- 企業の中で法律や知財に携わる人間は、法学部出身だったり弁理士資格を持っていたりということもあって、そういう仕事をしていることに対する客観的な納得性のようなものがある。標準化に携わる人間にはそういうものが何もないので、大学で教えることはプラスになると思う。

■いまの時代に必要な標準化戦略は何か

- 大学院としては、標準化を教えるというより、標準化戦略の研究をやったらどうか。日本は 2002～03 年頃に「標準化」と盛んに言っていたが、いまは韓国がそれを言っている。標準化自体も変わっているので、いまこの時期に我々はどのように戦っていくべきかという戦略研究をやってほしい。私の経験を言うと、入社当時から標準化推進室があり、MIS（松下工業規格）のメンテナンスをしていた。これは社内規格で、日本がまだ工業国としてレベルが低い時代から、品質と安全を保証するために、JIS より少し上のレベルを設定していた。MPEG については、当時たまたま東京大学にいたキャリアオーネ（Leonardo Chiariglione）さんが、イタリアテレコムに帰って、ヨーロッパ流のやり方で MPEG の国際標準化を主導した。日本メーカーはこれをサポートすることで存在感を出せた。DVD は、いわゆる国際標準的なやり方ではなくて、コン

ソーシウム標準でやった。国際標準化だと日本は1票しかないが、コンソーシアムをつくって、パナソニックも1票、ソニーも1票、パイオニアも1票、という世界をつくれれば過半数をとれる。ただ、これは低いハードルをクリアすれば誰でも製品がつけられるという標準なので、モノづくりで勝てる力がないと意味がない。とにかく先に行こうということで消耗戦に入っている。標準化も生きもので、どんどん変わっていくので、大学のような機関で研究することも必要。

- 技術外交は往々にして情報戦のところがある。むしろインテリジェンスの領域に関わるものであり、オン・ザ・テーブルとアンダー・ザ・テーブルの両方を配慮に入れる必要がある。
- こちら側に裁量権が少ないと、ホテルのロビーでギブ・アンド・テイクの交渉をしようとしてもできない。日本の国内で別の意味の競争があつて、交渉しようとするとき後ろから飛んでくる石が多い。
- コンソーシアム標準なら日本でまとまらなくてもいいが、いわゆるデジュールの場合、国内委員会でまとまらなければ、国際に出て行っても発言ができない。
- 交渉学の授業でも論点の一つになっているが、実際の交渉の席に座る人間に意思決定の権限が委譲されていない状況で交渉を行っても、実質的な交渉にならない。
- 国内でライバル企業が成功するのは腹立たしいし、自分の社内的立場もあるので、ライバル企業の成功しそうなものは潰す。そういう力は働いていないか。
- 海外に出ようとするとき、各社それぞれの規格に対応させるのは大変だから、かつて標準が統一することを一番喜ぶのは日本だった。極論すれば、どんな標準になってもいいから早く決めようよ。いまは韓国の立場がそれに近い。韓国は標準そのもので国を強くしようというより、標準が一つになってくれさえすれば、製品をつくる。それは標準化に対する、フォロワーのトップランナー的な要求であつて、日本もこの前まではそうだったが、韓国、中国の台頭で立場がずれてしまった。これまでは標準が決まれば一番儲けるのは日本だったが、21世紀になって変わってしまった。
- オーディオ機器が半導体メモリが変わったとき、ある韓国メーカーは自分のものだと思つたらしい。半導体に投資しているし、メモリもつくれる。そこでMP3という標準を使ってMP3プレーヤーをつくったが、世の中はiPodになった。アップルは国際標準をほとんど使っていない。その韓国メーカーは、どうしたら我々がiPodをつくれ

るのかという話をしていた。オープンにすれば参入できる、参入できれば勝てる、という考え方は、まさに 10 年前までの日本のパターンだった。

■標準化教育が日本の競争力に貢献するためには

- インターネットの上の標準の中には、それをつくった会社がソフトウェアを何本か製品として出さなければいけないという制限を付けているものもある。標準をつくるには開発投資が伴い、会社としての真剣さが問われ、実務的に動いている。そのような場所へ日本の会社は、多くの場合、情報を収集するために行くだけで、自分たちが案を作成しようとしないうし、議論もしない。一つの理由は、技術が分かっている、その場で、英語で戦えないからのようだ。標準化や知財はエンジニアの常識で、そのイロハを大学院で早く教えてもらえるのはありがたい。ただ、その知識だけで世界で勝負するというのはあり得ない。日本がグローバル標準の主導権を取るには、技術を分かっている人間が標準化や関連する法律を身につけて、自分のやりたいことを英語で議論し、実現するように持っていくのが普通。
- 最終的にはビジネスに勝つための戦略という話で、標準化がそこでどういう位置づけになるのかを客観的に認識していないと意味がない。少なくとも標準化をやっている担当者は、全体のビジネス戦略の中でどういう意味があって、この勝ち負けが会社にどういう影響を与えるかということを知っていなければいけないし、分かっている上司に対して説明する責任がある。そこができないと乖離は埋まらないし、埋まらなければ負ける。
- 経営者や技術部の部長が標準化を分かっているのか。技術者も経営者も一般常識として知っていなければならない範囲。
- 標準化人材がないというのは、英語人材とは言わないのと同じ。ただ、英語教育をする人が必要なように、標準化の問題について知識を持った人材は、専門職として必要。
- 国際交渉術を教えるのは非常にいいと思う。そういう技術が足りないことで戦い負けしているところがある。K.I.T.が日本の競争力に貢献するには、国際的な交渉で勝つことをケースなどで教えた方がいいのではないかと。特に日本人が苦手なのは弁護士の使い方。それは言葉の問題ではないと思う。仕事の役割も使い方も違うし、どういう要求をするかも、報酬の体系も違う。アメリカとヨーロッパでも違うし、そういう実技を身につけることが重要。

【講師プロフィール】

上條由紀子（かみじょう・ゆきこ） 慶應義塾大学大学院理工学研究科前期博士課程修了、慶應義塾中等部理科講師を経て、2000年弁理士登録。同年、太陽国際特許事務所入所。2002年秋、東京大学先端科学技術研究センター特任研究員に着任、2005年より慶應義塾大学DMC統合研究機構専任講師に着任後、2009年4月より金沢工業大学大学院准教授就任。内閣官房知的財産戦略本部知的財産による競争力強化・国際標準化専門調査会委員。